

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【事業年度】	第118期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村尚範
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部恵造
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部恵造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	29,934	34,289	42,042	45,126	47,929
経常利益又は経常損失() (百万円)	940	302	1,756	2,634	3,691
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	958	216	1,288	3,538	2,153
包括利益 (百万円)	878	497	1,846	4,261	1,742
純資産額 (百万円)	22,156	22,521	24,265	27,387	28,363
総資産額 (百万円)	38,325	37,190	41,034	45,739	48,636
1株当たり純資産額 (円)	875.14	887.40	952.00	1,072.05	1,105.84
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	39.13	8.84	52.58	144.45	87.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	58.5	56.8	57.4	55.7
自己資本利益率 (%)	4.4	1.0	5.7	14.3	8.1
株価収益率 (倍)	-	35.9	9.2	5.3	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,721	1,727	3,304	4,236	4,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35	3,484	2,705	2,722	3,453
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	212	118	145	616	766
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,914	3,287	4,062	5,000	5,555
従業員数 (人)	1,272	1,244	1,322	1,324	1,383
[外、平均臨時雇用者数]	[83]	[105]	[138]	[164]	[194]

(注) 1 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	22,916	24,790	29,823	31,482	32,875
経常利益又は経常損失() (百万円)	956	213	1,556	2,245	2,822
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	992	191	1,238	3,296	1,808
資本金 (百万円)	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810
発行済株式総数 (千株)	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500
純資産額 (百万円)	19,426	19,505	20,577	22,955	23,870
総資産額 (百万円)	35,884	34,453	36,678	40,261	42,054
1株当たり純資産額 (円)	792.95	796.18	839.96	937.02	974.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	12.50 (4.50)	28.00 (11.00)	33.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	40.53	7.80	50.56	134.56	73.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	56.6	56.1	57.0	56.8
自己資本利益率 (%)	5.0	1.0	6.2	15.1	7.7
株価収益率 (倍)	-	40.6	9.6	5.7	12.1
配当性向 (%)	-	64.10	24.72	20.81	44.70
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	635 [145]	609 [172]	600 [205]	600 [225]	616 [246]

- (注) 1 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第118期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

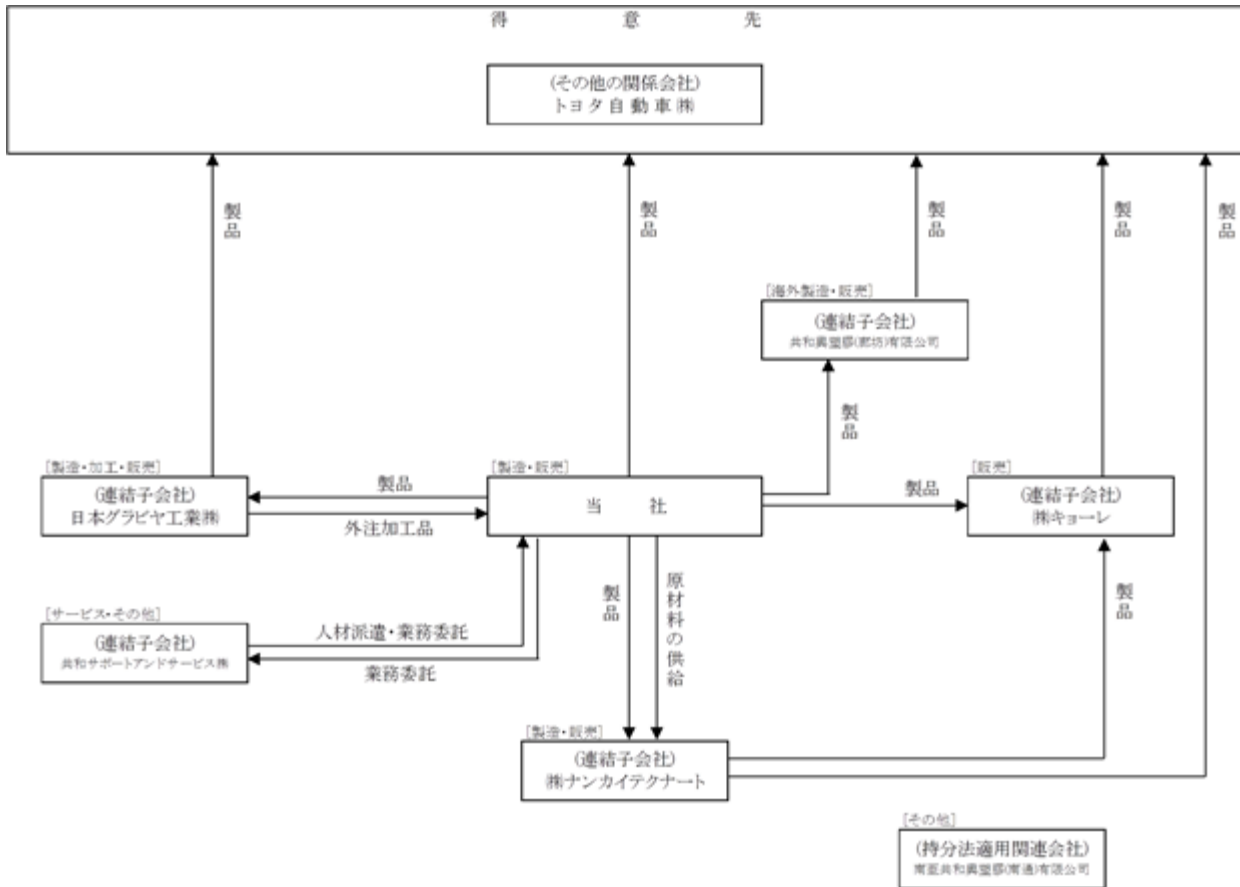
年月	概要
昭和10年 8月	富士革布(株)、朝日レザー(株)、大日本レザー(株)、日本擬革(株)の4社を合併して共和レザー(株)を設立
17年 6月	徳島県鳴門市に徳島工場を新設
24年 1月	塩化ビニルレザーの製造に着手
25年11月	* 南海ゴム(株)(現(株)ナンカイテクナート)を設立し、徳島工場を分割譲渡
36年 9月	東京証券取引所に株式上場
38年 9月	ウレタン合成皮革の製造に着手
38年11月	壁紙の製造に着手
43年12月	静岡県浜松市に天竜第1工場を新設
49年 5月	静岡県浜松市に天竜第2工場を新設
49年 7月	* 神戸共商(株)(現(株)キョーレ)を設立
53年 9月	本社を東京都墨田区から静岡県浜松市に移転
56年 5月	愛知県新城市に新城工場を新設
59年12月	TPOの製造に着手
60年 5月	静岡県磐田郡福田町(現 磐田市)に福田工場を新設
平成元年 7月	静岡県磐田郡浅羽町(現 袋井市)に浅羽工場を新設
9年 3月	公募増資により新資本金18億1千万円
13年 4月	* 日本グラフィヤ工業(株)の全株式を取得
13年12月	* 共和サポートアンドサービス(株)を設立
15年 7月	南亜共和塑膠(南通)有限公司を設立(持分法適用関連会社)
16年 4月	共和興塑膠(廊坊)有限公司を設立(持分法適用関連会社)
23年10月	* 共和興塑膠(廊坊)有限公司を連結子会社とする

(注) *印は現・連結子会社であります。

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社5社および関連会社2社で構成され、その主な事業は各種合成表皮材の製造ならびに販売であります。また、主な製品の用途は車両用、住宅・住設用およびファッション・生活資材用であります。

当企業グループの事業に係わる主要な会社の位置づけは次のとおりであります。なお、上記のとおり当企業グループは単一セグメントであることから、セグメント情報を記載しておりません。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (主な用途)	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 日本グラビヤ工業(株)	静岡県 袋井市	250	合板化粧フィルム・加飾 フィルムの製造・販売 (住宅・住設用)	100.0	あり	なし	当社製品 の販売先	なし	なし
(連結子会社) (株)ナンカitekナート	徳島県 鳴門市	150	建築用壁装材・合成皮革の 製造・販売 (住宅・住設用、ファッ ション・生活資材用)	86.6	あり	なし	当社製品 の販売先	なし	なし
(連結子会社) (株)キョーレ	兵庫県 神戸市 長田区	50	合成皮革の販売 (ファッション・生活資材 用)	100.0	あり	なし	当社製品 の販売代 理店	あり	なし
(連結子会社) 共和サポートアンド サービス(株)	静岡県 浜松市 南区	10	労働者派遣事業など	100.0	あり	なし	当社の業 務委託先	あり	なし
(連結子会社) 共和興塑膠(廊坊) 有限公司	中国 河北省 廊坊市	千US\$ 8,500	成形複合材・合成皮革など の製造・販売 (車両用)	60.0	あり	なし	当社製品 の販売先	なし	なし
(持分法適用関連会社) 南亜共和塑膠(南通) 有限公司	中国 江蘇省 南通市	千US\$ 6,000	鋼板・合板化粧フィル ム、加飾フィルムの製造・ 販売	50.0 (7.5)	あり	なし	なし	なし	なし
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車及び同部品などの製 造・販売	被所有 34.2 (0.1)	あり	なし	なし	なし	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当企業グループは単一セグメントであるため、主に各種合成表皮材の主な用途等を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
- 3 上記のうち、日本グラビヤ工業(株)および共和興塑膠(廊坊)有限公司は特定子会社に該当していません。
- 4 上記のうち、トヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。
- 5 共和興塑膠(廊坊)有限公司および(株)ナンカitekナートは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
共和興塑膠(廊坊)有限公司	9,007	573	427	2,276	5,753
(株)ナンカitekナート	5,122	304	195	2,512	4,366

5【従業員の状況】

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)
1,383 [194]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当企業グループから企業グループ外への出向者を除き、企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、期間社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
616 [246]	37.7	14.6	5,933

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、期間社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでおります。

2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始め新興国経済減速の影響が顕在化しつつあったものの、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年明け以降は原油価格下落などの影響により円高・株安が急速に進み、減速感が強まる状況となりました。

このような状況のもと、当企業グループは、車両用製品の売上拡大により、連結売上高は479億2千9百万円と前期（451億2千6百万円）に比べ6.2%の増加となりました。

売上高を用途別に見ますと、車両用につきましては、358億6千1百万円と前期（327億5千9百万円）に比べ9.5%の増加、ファッション・生活資材用につきましては、42億9千9百万円と前期（42億6千2百万円）に比べ0.9%の増加となりました。住宅・住設用につきましては、77億6千7百万円と前期（81億4百万円）に比べ4.2%の減少となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は36億9千1百万円（前期連結経常利益 26億3千4百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は21億5千3百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益 35億3千8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円増加し、55億5千5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは47億7千9百万円の増加となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益34億5千万円、減価償却費16億4千2百万円などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億5千3百万円の減少となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出28億1千1百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億6千6百万円の減少となりました。

これは主に配当金の支払額7億5千8百万円などによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度	
	生産高（百万円）	前年同期比（％）
車両用	34,856	6.0
住宅・住設用	8,353	3.1
ファッション・生活資材用	4,327	2.5
計	47,537	3.5

（注）1 金額は販売価格によります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注高および受注残高を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度			
	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
車両用	35,709	8.2	2,704	5.3
住宅・住設用	7,907	2.5	883	18.8
ファッション・生活資材用	4,282	3.4	408	4.2
計	47,899	5.1	3,996	0.7

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度	
	販売高（百万円）	前年同期比（％）
車両用	35,861	9.5
住宅・住設用	7,767	4.2
ファッション・生活資材用	4,299	0.9
計	47,929	6.2

（注）1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
林テレンプ(株)	12,446	27.6	13,078	27.3

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、新興国経済減速や円高による企業収益の悪化、熊本地震による影響など、景気の下振れリスクが高まることが予想されます。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、将来の持続的成長を念頭に置き、昨年7月に策定しました中期経営計画「2020年ビジョン」の取り組みを実行してまいります。当企業グループ各社の強み・弱み、およびグループ間の役割分担を踏まえ、真のグループ体経営を目指し、販売面・技術開発面・生産面の重点戦略を実行してまいります。あわせて、確かな品質でお客様満足の向上に努め、社業の一層の発展を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発力

当企業グループにおける売上のかなりの部分は車両用内装表皮材の販売に依っております。従来は塩化ビニル系製品が主でありましたが、オレフィン系およびウレタン系製品への市場ニーズも高まっており、当面の製品開発は非塩化ビニル系の製品群に注力していくと予想されます。一方、塩化ビニル系製品も価格・性能面から見直しもあり、全般的な取組みが必要となっています。市場ニーズの変化に対し、製品開発をタイムリーに実施できずに置き換え製品等で受注が減少した場合、当企業グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制

当企業グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けております。中でも、環境関連法規制については、平成18年4月1日に施行された大気汚染防止法の揮発性有機化合物（VOC）排出規制により既存設備について平成22年3月末に法規制対策は完了済みであります。今後の法規制見直し如何によっては、規制遵守のためのコスト増加につながる可能性があります。

(3) 災害等による影響

当企業グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、各製品の生産能力が大きく低下する可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存

当企業グループは、車両用内装材を主にトヨタグループ向けに販売しており、当連結会計年度の売上高に占める同グループへの割合は40%超となっております。そのため、同グループの自動車生産および販売動向によっては、当企業グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在のトヨタ自動車株式会社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合34.1%、間接所有割合0.1%であります。

(5) 原材料の仕入れ

当企業グループの主原材料が、石油関連であるため、原油/ナフサ価格の変動や需給の状況が当企業グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの生産は、原材料を複数の供給元に依存しております。当企業グループは、供給元と基本取引契約を結び、原材料の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れを招き、また、原価を上昇させる可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当企業グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。一般的に現地通貨に対する円高は当企業グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。為替レートの大幅な変動は、当企業グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 国際活動および海外進出

当企業グループは、様々な国で事業活動を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ・戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などは当企業グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループでは、お客様の真のニーズを探り、快適な空間造りに向け創造的かつ高度な技術力で積極的な研究開発を進めております。その主な活動は、高品位で機能性を有する魅力的な製品の開発と生産技術開発、コスト競争力の強化などであります。

主要な開発課題は次のとおりであります。

(1) 車両用内装材

高品位・高質感要求に対応する新しい合成表皮材開発

軽量化、リサイクル、低コスト化、環境保全、快適性向上に対する材料、製品開発

(2) 車両用外装材

高意匠、機能性、加工性の向上、環境保全を迫及した外装用フィルムの開発

(3) 住設用高級フィルム

高意匠、高機能性多層フィルムの開発

(4) ファッション・生活資材用表皮材

ファッション性や機能性に主眼を置いた合成皮革等の開発

なお、当連結会計年度の研究開発費は689百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

概要

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」参照。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ28億2百万円増加(6.2%)し、479億2千9百万円となりました。これは主に車両用製品の売上拡大によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ13億9千6百万円増加(3.7%)し、386億5千5百万円となりました。これは主に売上高の増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億7千7百万円増加(5.2%)し、56億3千7百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ7千1百万円減少し、5千4百万円となりました。これは主に有価証券償還益が減少したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」参照。

資金需要

資金需要の主なものは、設備投資等の長期資金需要と製品の製造のための原材料等購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

財務政策

設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対しては主に内部留保により対応しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、新城工場の小型バンパリー導入をはじめ、主に低コスト化等に関する投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は2,407百万円となりました。なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
本社 天竜第1工場 (静岡県浜松市南区)	合成皮革など (車両用 ファッション ・生活資材用)	223 (37,982)	522	632	117	1,497	254 [100]
天竜第2工場 (静岡県浜松市南区)	成形複合材・ 合成皮革など (車両用 ファッション ・生活資材用)	654 (35,406)	394	1,091	113	2,254	200 [88]
新城工場 (愛知県新城市)	成形複合材など (車両用)	40 (47,602)	346	532	26	945	75 [26]
福田工場 (静岡県磐田市)	建築用壁装材 (住宅・住設用)	576 (54,897)	46	0	0	623	43 [14]
浅羽工場 (静岡県袋井市)	鋼板・合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルム (車両用 住宅・住設用)	940 (106,255)	183	249	29	1,402	44 [16]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 [人]
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
(株)ナンカイテクナート 本社工場 (徳島県鳴門市)	建築用壁装材 合成皮革 (住宅・住設用 ファッション ・生活資材用)	88 (47,683)	293	169	13	564	157 [29]
日本グラビヤ工業(株) 本社工場 (静岡県袋井市)	合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルム (住宅・住設用)	565 (17,655)	214	276	22	1,078	54 []

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 [人]
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
共和興塑膠(廊坊) 有限公司 (中国河北省廊坊市)	成形複合材・ 合成皮革など (車両用)	(*33,416)		754	63	818	393 []

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の[]は臨時従業員数の当連結会計年度の平均人員を外書しております。
4 土地の(*)内は借地中の面積であり、外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月末現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容 (主な用途)	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	天竜第1 工場	合成皮革などの 生産設備 (車両用 ファッション ・生活資材用)	613		自己 資金	平成28年 4月	平成29年 3月	合理化主体の ため能力の増 加はありません
提出会社	天竜第2 工場	成形複合材・ 合成皮革などの 生産設備 (車両用 ファッション ・生活資材用)	1,029		"	"	"	"
提出会社	新城工場	成形複合材などの 生産設備 (車両用)	133		"	"	"	"
提出会社	浅羽工場	鋼板・合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルムの 生産設備 (車両用、 ファッション ・生活資材用)	206		"	"	"	"
提出会社	本社	研究開発設備	243		"	"	"	研究開発設備 のため能力の 増加はありま せん

会社名	事業所名	設備の内容 (主な用途)	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)ナンカイ テクナート	本社工場	建築用壁装材・ 合成皮革の生産設備 (住宅・住設用 ファッション ・生活資材用)	150		自己 資金	平成28年 4月	平成29年 3月	合理化主体の ため能力の増 加はありません
共和興塑膠 (廊坊) 有限公司	本社工場	成形複合材・ 合成皮革などの 生産設備 (車両用)	836		"	平成28年 1月	平成28年 12月	"

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月7日 (注)	1,500	24,500	660	1,810	660	1,586

(注) 有償 一般募集 1,500,000株
発行価格 880円
資本組入額 440円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及 び地方 公共 団体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	37	231	85	1	4,314	4,701	
所有株式数 (単元)		43,527	1,424	136,615	17,409	4	45,947	244,926	7,400
所有株式数 の割合 (%)		17.8	0.6	55.8	7.1	0.0	18.8	100	

(注) 1 自己株式1,737株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,360	34.12
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,554	6.34
林テンプ株式会社	愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5号	1,041	4.24
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	862	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	810	3.30
KISCO株式会社	大阪市中央区伏見町3丁目3番7号	765	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	409	1.66
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	400	1.63
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	353	1.44
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	313	1.27
計		14,869	60.69

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 810千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 409千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,490,900	244,909	
単元未満株式	普通株式 7,400		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,909	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	56,400
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,737		1,737	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様様の利益確保を重要な経営課題と位置づけております。この考えのもと配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当金を1株につき14円とさせていただきますが、期末配当金は1株につき普通配当金14円に記念配当5円を加えた19円とし、年間としては1株につき33円とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当したく存じます。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年11月5日 取締役会決議	342百万円	14円00銭
平成28年6月17日 定時株主総会決議	465百万円	19円00銭 (普通配当14円00銭) (記念配当5円00銭)

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	328	327	543	850	1,157
最低(円)	245	238	268	424	749

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,157	1,089	964	923	900	904
最低(円)	1,021	911	888	762	749	803

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 17名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		中村 尚 範	昭和28年 1月20日生	昭和52年4月 平成20年7月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)理事 工程改善部長 当社常勤顧問就任 日本グラビヤ工業(株)監査役就任 当社取締役社長就任(現在)	(注)3	11
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐 管理本部長 営業本部長	山崎 浩	昭和31年 2月8日生	昭和53年4月 平成17年1月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)関連事業部長 当社管理本部長(現在)・理事・経営企画部担当・購買部長 当社常務取締役就任 (株)キョーレ取締役就任 当社経理部担当 (株)ナンカイテクナート監査役就任(現在) 共和興塑膠(廊坊)有限公司董事就任 当社購買部担当 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現在) 当社社長補佐(現在)、営業本部担当 当社営業本部長(現在)	(注)3	14
専務取締役	生産本部長 生産技術部 担当 生産改革室 担当 天竜第1工場 担当	瀬崎 省 二	昭和32年 10月12日生	昭和55年4月 平成25年2月 平成25年3月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年9月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)上郷工場工務部主査 当社理事・生産本部主査 当社常務取締役就任 当社天竜第2工場担当(現在)・福田工場担当・生産調査室長・改善企画室副室長 (株)ナンカイテクナート取締役就任(現在) 当社生産本部副本部長・浅羽工場担当 当社生産技術部担当(現在) 当社生産改革室担当(現在) 共和興塑膠(廊坊)有限公司董事長就任(現在) 当社生産本部長(現在)・安全衛生管理室担当 当社専務取締役就任、当社天竜第1工場担当(現在)	(注)3	6
常務取締役	技術本部長 開発部担当 デザイン部 担当 第1技術部 担当 第2技術部 担当 第3技術部 担当 技術企画室長	藤坂 和 義	昭和34年 5月6日生	昭和58年4月 平成23年1月 平成24年9月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年8月 平成27年6月 平成28年6月	トヨタ自動車(株)入社 同社内装設計部シート設計室主査 当社理事・品質保証本部長・品質保証部長 当社取締役就任 当社技術本部長・開発部担当・デザイン部担当・第2技術部担当(現在) 共和興塑膠(廊坊)有限公司董事就任(現在) 当社常務取締役就任(現在) 当社技術企画室長・第1技術部担当・第3技術部担当(現在)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	品質保証 本部長 人事部担当 品質保証部 担当	川 畑 和 雄	昭和30年 12月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年8月 当社天竜第1工場長 平成18年2月 当社海外企画室長 平成19年6月 当社経営企画部長 平成21年2月 当社生産技術部長 平成22年2月 当社技術企画室長・開発部長 平成22年5月 当社第2技術部長 平成23年2月 当社環境管理室長 平成24年2月 当社理事 平成24年6月 当社総務部長・人事部長 平成25年6月 当社取締役就任 平成25年6月 当社環境管理室担当 平成27年6月 当社人事部担当(現在) 平成28年6月 当社常務取締役就任(現在) 平成28年6月 当社品質保証本部長・品質保証部担 当(現在)	(注)3	6
取締役	システム管理 部担当 調達部担当 経営管理部長	増 田 陽 司	昭和32年 10月23日生	昭和55年4月 トヨタ自動車販売(株)(現トヨタ自動 車(株))入社 平成20年1月 トヨタ自動車(株)調達企画室グルー プ 長 平成22年1月 当社理事・経営企画部長 平成25年6月 当社取締役就任(現在) 平成25年6月 当社購買部担当 平成27年6月 当社システム管理部担当・調達部担 当・経営管理部長(現在) 平成28年6月 日本グラビヤ工業(株)監査役就任(現 在)	(注)3	3
取締役	営業管理室 担当 東京営業所 担当 車両営業部長 東京車両 営業部長	澤 根 聡	昭和34年 8月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年6月 当社購買部長 平成26年6月 当社取締役就任(現在) 平成26年6月 当社産業資材営業部担当・壁装営業 部長・大阪営業所長 平成27年6月 (株)キョーレ取締役就任(現在) 平成28年6月 当社営業管理室担当・車両営業部 長・東京車両営業部長・東京営業所 担当(現在)	(注)3	8
取締役	産業資材営業 部担当 壁装営業部長 大阪営業所 担当	大 石 展 弘	昭和33年 7月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年2月 当社車両営業第1部副部長 平成24年2月 当社車両営業第1部長 平成26年6月 当社取締役就任(現在) 平成26年6月 当社営業管理室担当・車両営業部長 平成27年6月 当社東京車両営業部担当・東京営業 所担当 平成28年6月 日本グラビヤ工業(株)取締役就任(現 在) 平成28年6月 当社産業資材営業部担当・壁装営業 部長・大阪営業所担当(現在)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	環境管理室 担当 天竜第2工場 担当 新城工場担当 浅羽工場担当 生産管理部長 福田工場長	中村直義	昭和35年 8月26日生	昭和58年4月 平成21年2月 平成23年2月 平成24年2月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年2月 平成28年6月	当社入社 当社天竜第2工場副工場長 当社生産管理部長 当社新城工場長 当社取締役就任(現在) 当社技術企画室担当・生産技術部担 当・第1技術部長 当社第3技術部担当 当社環境管理室担当・生産管理部 長・天竜第2工場担当・新城工場担 当・福田工場長・浅羽工場担当(現 在)	(注)3	4
取締役		前嶋則卓	昭和33年 3月27日生	昭和55年4月 平成19年6月 平成23年2月 平成24年2月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年2月 平成28年6月	当社入社 当社生産管理部長 当社天竜第2工場長 当社生産管理部長 当社理事 共和サポートアンドサービス㈱取締 役就任 当社取締役就任(現在) 当社天竜第1工場担当・新城工場担 当・浅羽工場担当 当社福田工場長 共和サポートアンドサービス㈱取締 役副社長就任(現在)	(注)3	3
取締役	総務部担当 経理部長	阿部恵造	昭和36年 6月8日生	昭和59年4月 平成24年2月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社経理部長(現在) 当社取締役就任(現在) 当社総務部担当(現在)	(注)3	3
取締役		天野利紀	昭和23年 5月25日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動 車㈱)入社 大豊工業㈱常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社顧問就任 当社取締役就任(現在) 東海エレクトロニクス㈱取締役就任 (現在)	(注)3	
取締役		新井民夫	昭和22年 8月4日生	昭和62年7月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年5月 平成25年4月 平成28年6月	東京大学工学部精密機械工学科教授 日本学術会議会員就任(現在) 芝浦工業大学工学部機械工学科教授 東京大学名誉教授就任(現在) 芝浦工業大学教育イノベーション推 進センター教授就任(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)3	
常勤監査役		横堀洋一	昭和32年 10月6日生	昭和55年4月 平成24年1月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動 車㈱)入社 トヨタ自動車㈱田原工場工務部工場 企画室主査 当社理事・監査室主査 当社常勤監査役就任(現在) ㈱キョーレ監査役就任(現在)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		平井 鉄 郎	昭和30年 12月19日生	昭和55年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 豊田通商(株)執行役員就任 同社常務執行役員就任 (現在) 当社監査役就任 (現在)	(注) 4	
監査役		山 田 美 典	昭和36年 9月9日生	昭和63年10月 平成13年 1月 平成18年 9月 平成24年 7月 平成24年12月 平成25年 7月 平成27年 6月 平成27年 6月 平成27年10月	監査法人伊東会計事務所入所 中央青山監査法人社員 あらた監査法人代表社員 公認会計士山田美典事務所長就任 (現在) 税理士山田美典事務所長就任 (現在) 日本公認会計士協会主任研究員就任 (現在) (株)東海理化電機製作所監査役就任 (現在) 当社監査役就任 (現在) (株)プラス取締役就任 (現在)	(注) 4	
監査役		吉 田 浩 二	昭和38年 12月20日生	昭和63年 4月 平成25年 4月 平成28年 6月	トヨタ自動車(株)入社 同社ボデー部品調達部部长 (現在) 当社監査役就任 (現在)	(注) 4	
計							76

- (注) 1. 取締役天野利紀および新井民夫は、社外取締役であります。
2. 監査役平井鉄郎、山田美典および吉田浩二は、社外監査役であります。
3. 平成28年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題ととらえ、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、公正な経営を進めております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社では、株主総会をはじめ取締役会、監査役会、会計監査人の法定の機関に加えて、経営会議、各機能会議およびコーポレートガバナンス委員会などの5つの委員会を設置し、組織を横断した会議体による全社的に統制の取れた意思決定および相互牽制を行っております。

また、他の部門から独立した内部監査部門として経営管理部の中に監査グループを設置しております。

<取締役・取締役会>

当社の取締役会は平成28年6月20日現在13名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、法令および定款で定められた事項その他経営に関する重要な業務執行の決定を行うとともに取締役の職務の執行を監督しており、原則月1回開催されております。

<監査役・監査役会>

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は平成28年6月20日現在4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、原則月1回開催されております。監査役は取締役会および経営会議等重要な会議に出席し、決裁書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧しております。

また、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより取締役の職務の執行を監査しております。

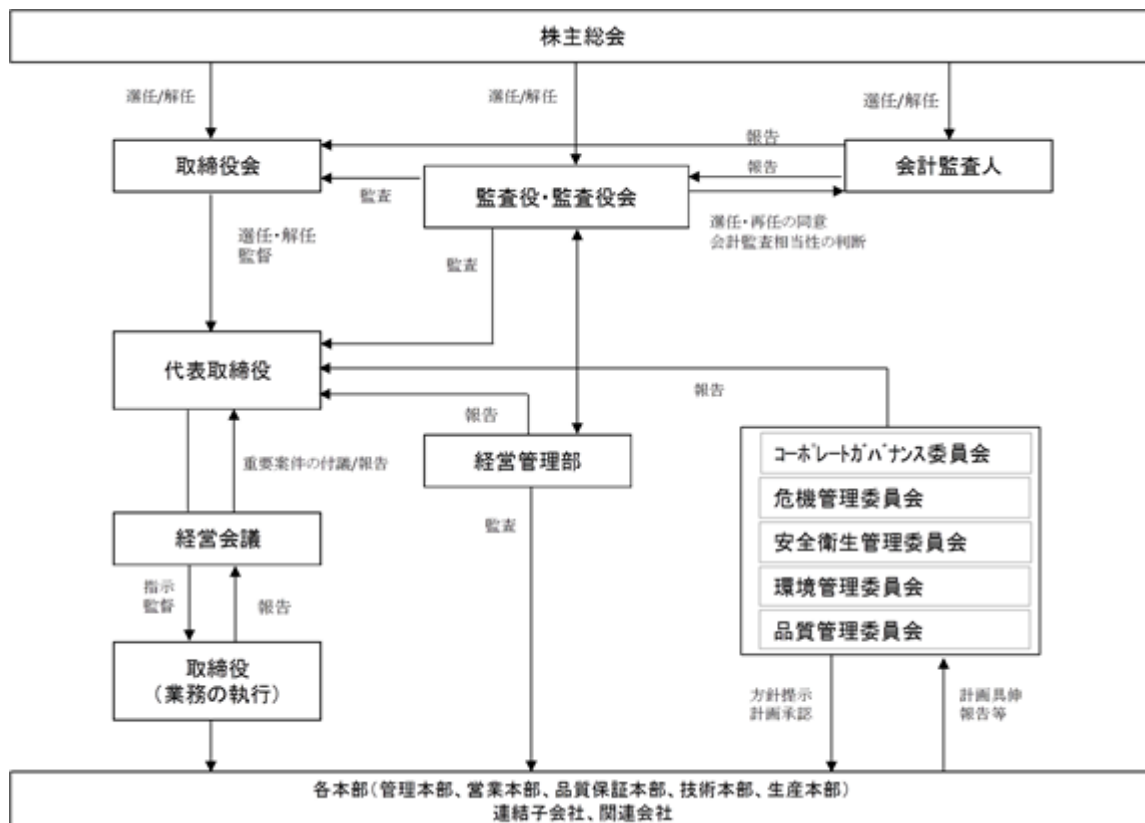
<会計監査人>

当社は独立監査法人である、PWCあらた監査法人と監査契約を締結し、財務諸表監査および内部統制監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西川浩司、市原順二の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他15名であります。

<経営管理部>

他の部門から独立する経営管理部の中の監査グループは、平成28年6月20日現在4名の部員で構成され、監査役と連携して内部監査を行っております。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を、以下の(a)から(m)のとおり整備しております。

- (a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役は「経営理念」「基本方針」「経営方針」および「行動規範」などを共有し、誠実性と倫理的価値観を徹底して業務を執行する。
 - ・ 取締役会、経営会議、各機能会議等、組織を横断した会議体による全社的に統制のとれた意思決定および相互牽制を実現する。
 - ・ 全社横断的な委員会を通じ業務執行の適正性を確保する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 情報の保存および管理は、情報管理基準を遵守し適切に行う。
 - ・ 社外に開示する情報は、情報開示基準により重要情報の網羅性および適正性を確保する。
 - ・ 取締役の職務執行に関する情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存および管理する。また、取締役および監査役は、必要に応じ情報の記録を閲覧できる。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 予算制度、業務決裁基準などにより、資金の流れを中心に重要案件をチェックする。
 - ・ 適正な財務報告の確保に取り組むとともに、適時適正な情報開示を行う。
 - ・ 危機管理委員会を全社のリスク管理の統括組織とし、想定されるリスクの洗い出しとリスク回避策の審議、決定を行う。
 - ・ 災害(地震・火災など)発生時の全社危機管理マニュアルの定期的な見直し、整備および実地訓練を実施する。
 - ・ リスク発生に備え、コスト平準化を考慮した適切な保険付保を行う。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 5本部(管理本部、営業本部、品質保証本部、技術本部、生産本部)による効率的経営を行う。
 - ・ 本部長(現場の最高責任者)である取締役は、「経営」と「業務執行」の両面から常に状況を把握し現場重視の効率的経営を行う。
 - ・ 中期経営計画、年度会社方針などにより意思の統一を図る。
 - ・ 必要に応じて社外の専門家からのアドバイスを受け効率的経営を行う。
- (e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 職位(資格)別教育によりコンプライアンス意識の徹底を図る。
 - ・ 「業務分掌規程」「職務権限規程」により各組織の役割や責任を明確にして業務を執行する。
 - ・ 人材育成とともに牽制機能のための人事ローテーションを実施する。
 - ・ コンプライアンスに関する相談窓口の周知徹底を図り、法令や定款等に違反する行為の事前防止や情報収集を図る。
- (f) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ グループ全体で「経営理念」などを共有し、誠実性と倫理的価値観を徹底する。
 - ・ 兼務役員が、毎月子会社の取締役会に出席し子会社の業務遂行状況を把握する。
 - ・ 国内外のグループ会社との定例的な会議等を通じ、グループ各社の状況を把握・管理する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役の業務補助のため監査役付社員を置く。
- (h) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役付社員の人事については、取締役と監査役(監査役会)との事前協議による。
- (i) 監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 監査役付社員は、その職務にあたっては監査役の指示のみに従うものとする。
- (j) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
 - ・ 取締役および使用人は、定期的または随時監査役に対し業務報告を行う。
- (k) 取締役および使用人が監査役への報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制
 - ・ 監査役に報告した者に対して、当該報告をしたことを理由として、解雇、降格等の懲戒処分や、配置転換等の人事上の措置等いかなる不利益な取扱いも行わない。
- (l) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役を補助すべき使用人の人事については、取締役と監査役(監査役会)との事前協議による。

(m) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 常勤監査役は主要な会議に出席し、決裁書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧する。また必要に応じ取締役または使用人にその説明を求める。
- ・ 監査役と代表取締役とは定期的な情報交換の場を通じ、情報の共有化を図る。
- ・ 監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行う。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

予算制度、決裁基準などにより、資金の流れを中心に重要案件を点検しております。

また、危機管理委員会を全社のリスク管理の統括機関とし、想定されるリスクの洗出しとリスク回避策の審議、決定を行っております。

(二) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記の体制を採用することにより、法定の機関による経営監視機能を備えるとともに、組織を横断した会議体による相互牽制や社外監査役を含む各監査役が各種会議体・委員会へ出席し、客観的評価に基づく発言をすることによりその監督・監視の実効性を高めております。

今回より、経営者としての長年の経験や生産システムの専門的知識・経験を有する社外取締役を2名選任することにより、取締役会による業務執行に対する監督機能がさらに強化されたと考えております。

また、内部監査、監査役監査、会計監査の各監査がそれぞれの連携のうえ機能していることから、会社の意思決定、業務執行の適法性、有効性、効率性が十分に担保される体制を整備していると考えております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査を担当する経営管理部は、主に社内監査役である常勤監査役が行う開発、生産、品質、作業の安全性、環境保全、防災、コンプライアンス、危機管理、企業情報開示等の業務監査と連携して内部監査を行うとともに、常に有効な監査環境の整備を行っております。また、重要な案件については弁護士・公認会計士等専門家に相談することとしております。

監査役は、経営管理部、会計監査人と連携をはかるとともに、代表取締役との定期ヒヤリング、会議体への参加、重要書類の閲覧等により取締役の業務執行を監査しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役として天野利紀氏と新井民夫氏の2名と、社外監査役として平井鉄郎氏、山田美典氏、吉田浩二氏の3名を選任しております。また、天野利紀氏、新井民夫氏、山田美典氏の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。社外取締役のうち天野利紀氏は、東海エレクトロニクス株式会社の社外取締役であり、同社と当社の間においては取引関係はありません。新井民夫氏は、芝浦工業大学の教授であり、同大学と当社の間において取引関係はありません。社外監査役のうち、平井鉄郎氏は、豊田通商株式会社の常務執行役員であり、同社は当社の主要取引先であります。山田美典氏は、公認会計士・税理士山田美典事務所の所長に就任しており、同事務所と当社の間においては取引関係はありません。吉田浩二氏は、トヨタ自動車株式会社の使用人であり、同社は当社の主要株主であります。なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に人的関係、特別の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役の選任については、その独立性に関する特定の基準または方針を有していませんが、外部の視点から客観的・中立的に経営を監視し、企業経営の適法性・公正性等について、広い分野における高い見識から意見を得られると期待し、選任しております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	166	89	-	50	25	14
監査役 (社外監査役を除く)	16	9	-	5	1	1
社外役員	4	3	-	0	0	5

- (注) 1. 上記には、平成27年6月25日開催の第117回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3名分および監査役1名分を含んでおります。
2. 上記のほかに平成27年6月25日開催の第117回定時株主総会決議により、退任役員慰労金として、取締役3名分59百万円、監査役1名分0百万円を支給しております。なお、この金額には、過年度の役員退職慰労引当金の繰入額として、取締役分56百万円、監査役分0百万円が含まれております。

(ロ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

<取締役>

取締役の報酬、賞与および退職慰労金は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、他社の支給水準を勘案の上、個々の取締役の職務と責任および実績に応じて決定することにしております。

<監査役>

監査役の報酬、賞与および退職慰労金は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、他社の支給水準を勘案の上、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

取締役および監査役の責任免除および責任限定契約の内容

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、法令の限度において損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役および社外監査役全員とは会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額であります。

取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、当社の利益状況等に適した配当の水準および時期を機動的に決定し、株主の皆様へ当社の経営成果を適切に還元できるようにするためのものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは経営環境に応じて機動的に資本政策を遂行することを可能とするためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計

14銘柄 324百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンゲツ	44,264	160	事業関係維持のため
東亜合成(株)	80,159	44	事業関係維持のため
凸版印刷(株)	35,000	32	事業関係維持のため
大和ハウス工業(株)	10,000	23	事業関係維持のため
河西工業(株)	10,000	9	事業関係維持のため
リリカラ(株)	5,500	1	事業関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンゲツ	88,528	180	事業関係維持のため
東亜合成(株)	40,079	37	事業関係維持のため
凸版印刷(株)	35,000	33	事業関係維持のため
大和ハウス工業(株)	10,000	31	事業関係維持のため
河西工業(株)	10,000	11	事業関係維持のため
リリカラ(株)	5,500	0	事業関係維持のため

みなし保有株式は保有していません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	7	35	2
連結子会社				
計	35	7	35	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、中国子会社の内部統制に関するアドバイザー・サービス業務であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、中国子会社の内部統制に関するアドバイザー・サービス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,328	7,615
受取手形及び売掛金	10,602	10,745
電子記録債権	1,545	2,036
有価証券	8,682	3,102
商品及び製品	1,638	1,809
仕掛品	820	741
原材料及び貯蔵品	833	777
繰延税金資産	392	424
その他	286	399
貸倒引当金	28	36
流動資産合計	26,102	27,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,673	11,648
減価償却累計額	1 9,251	1 9,346
建物及び構築物(純額)	2,422	2,302
機械装置及び運搬具	33,484	34,135
減価償却累計額	1 29,467	1 30,413
機械装置及び運搬具(純額)	4,016	3,721
土地	3,782	3,782
建設仮勘定	294	1,045
その他	5,334	5,366
減価償却累計額	1 4,963	1 4,979
その他(純額)	370	387
有形固定資産合計	10,887	11,239
無形固定資産		
のれん	413	334
ソフトウェア	73	83
その他	17	14
無形固定資産合計	504	433
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,738	2 7,594
長期貸付金	18	27
繰延税金資産	620	799
その他	2 891	2 962
貸倒引当金	23	33
投資その他の資産合計	8,244	9,349
固定資産合計	19,636	21,021
資産合計	45,739	48,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,918	10,985
電子記録債務	-	707
短期借入金	735	514
未払金	2,101	2,259
未払法人税等	203	913
役員賞与引当金	76	80
資産除去債務	22	20
その他	1,704	1,690
流動負債合計	15,761	17,170
固定負債		
長期借入金	-	183
役員退職慰労引当金	158	131
退職給付に係る負債	2,398	2,754
資産除去債務	32	32
固定負債合計	2,590	3,102
負債合計	18,351	20,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	21,632	23,027
自己株式	0	0
株主資本合計	25,028	26,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	175
為替換算調整勘定	755	638
退職給付に係る調整累計額	158	145
その他の包括利益累計額合計	1,234	667
非支配株主持分	1,124	1,272
純資産合計	27,387	28,363
負債純資産合計	45,739	48,636

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	45,126	47,929
売上原価	1 37,259	1 38,655
売上総利益	7,867	9,274
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	982	1,047
給料手当及び賞与	1,778	1,819
退職給付費用	65	62
役員賞与引当金繰入額	80	86
役員退職慰労引当金繰入額	44	44
減価償却費	25	117
のれん償却額	61	58
研究開発費	2 682	2 681
その他	1,638	1,720
販売費及び一般管理費合計	5,359	5,637
営業利益	2,508	3,636
営業外収益		
受取利息	85	45
受取配当金	20	36
持分法による投資利益	68	84
仕入割引	10	11
その他	239	79
営業外収益合計	424	256
営業外費用		
支払利息	40	32
為替差損	-	20
売上割引	61	58
固定資産除却損	93	51
その他	102	38
営業外費用合計	298	201
経常利益	2,634	3,691
特別損失		
減損損失	-	3 240
特別損失合計	-	240
税金等調整前当期純利益	2,634	3,450
法人税、住民税及び事業税	319	1,101
法人税等調整額	1,346	1
法人税等合計	1,026	1,100
当期純利益	3,660	2,350
非支配株主に帰属する当期純利益	122	196
親会社株主に帰属する当期純利益	3,538	2,153

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,660	2,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	146
為替換算調整勘定	227	120
退職給付に係る調整額	76	303
持分法適用会社に対する持分相当額	65	36
その他の包括利益合計	1,260	1,260
包括利益	4,261	1,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,064	1,587
非支配株主に係る包括利益	196	155

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,586	19,218	0	22,614
会計方針の変更による 累積的影響額			658		658
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,810	1,586	18,559	0	21,955
当期変動額					
剰余金の配当			465		465
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,538		3,538
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,073	0	3,073
当期末残高	1,810	1,586	21,632	0	25,028

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	91	534	82	708	943	24,265
会計方針の変更による 累積的影響額						658
会計方針の変更を反映した 当期首残高	91	534	82	708	943	23,607
当期変動額						
剰余金の配当						465
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,538
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	228	221	76	526	181	707
当期変動額合計	228	221	76	526	181	3,780
当期末残高	320	755	158	1,234	1,124	27,387

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,586	21,632	0	25,028
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,810	1,586	21,632	0	25,028
当期変動額					
剰余金の配当			759		759
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,153		2,153
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,394	0	1,394
当期末残高	1,810	1,586	23,027	0	26,423

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	320	755	158	1,234	1,124	27,387
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	320	755	158	1,234	1,124	27,387
当期変動額						
剰余金の配当						759
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,153
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	145	117	303	566	147	418
当期変動額合計	145	117	303	566	147	975
当期末残高	175	638	145	667	1,272	28,363

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,634	3,450
減価償却費	1,701	1,642
減損損失	-	240
のれん償却額	61	58
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	19
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	139	355
受取利息及び受取配当金	105	81
支払利息	40	32
持分法による投資損益（は益）	68	84
有価証券償還損益（は益）	134	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	14
有形固定資産処分損益（は益）	93	51
有形固定資産売却損益（は益）	21	5
売上債権の増減額（は増加）	957	777
たな卸資産の増減額（は増加）	87	60
仕入債務の増減額（は減少）	797	855
未払費用の増減額（は減少）	115	22
その他	417	650
小計	4,343	5,055
利息及び配当金の受取額	176	176
利息の支払額	40	32
法人税等の支払額	242	422
法人税等の還付額	-	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,236	4,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額（は増加）	663	2,202
有形固定資産の取得による支出	1,437	2,105
有形固定資産の売却による収入	63	34
無形固定資産の取得による支出	50	34
投資有価証券の取得による支出	3,627	2,811
投資有価証券の売却による収入	-	18
投資有価証券の償還による収入	1,800	700
定期預金の増減額（は増加）	100	1,350
その他	35	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,722	3,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	135	183
長期借入れによる収入	-	183
配当金の支払額	464	758
非支配株主への配当金の支払額	15	7
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	616	766
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	937	554
現金及び現金同等物の期首残高	4,062	5,000
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,000	1 5,555

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社(5社)

日本グラビヤ工業(株)、(株)ナンカイテクナート、(株)キョーレ、共和サポートアンドサービス(株)、共和興塑膠(廊坊)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社(2社)

南亜共和塑膠(南通)有限公司、他1社

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共和興塑膠(廊坊)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、少額の場合を除きその効果の及ぶ期間（10年）の定額法により均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項（4）、連結会計基準第44 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「電子記録債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた12,147百万円は、「受取手形及び売掛金」10,602百万円、「電子記録債権」1,545百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「有価証券償還益」と「営業外費用」の「リース料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「有価証券償還益」は「営業外収益」の「その他」に、「営業外費用」の「リース料」は「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券償還益」に表示していた134百万円は「営業外収益」の「その他」、「営業外費用」の「リース料」に表示していた55百万円は「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
投資有価証券(株式)	109百万円	投資有価証券(株式)	77百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	610百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	602百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
40百万円	35百万円

- 2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
690百万円	689百万円

3 減損損失

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	金額
静岡県磐田市	生産設備	機械装置他	240百万円

当企業グループは、原則として、売上用途を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業に供している資産の投資回収見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具192百万円、その他22百万円であります。

なお、上記生産設備の回収可能額の算定に関しましては、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるためゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	331百万円	220百万円
組替調整額		
計	331	220
為替換算調整勘定：		
当期発生額	227	120
組替調整額		
計	227	120
退職給付に係る調整額		
当期発生額	145	428
組替調整額	4	11
計	149	439
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	65	36
組替調整額		
計	65	36
税効果調整前合計	773	817
税効果額	172	209
その他の包括利益合計	600	607

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	331百万円	220百万円
税効果額	99	74
税効果調整後	231	146
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	227	120
税効果額		
税効果調整後	227	120
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	149	439
税効果額	73	135
税効果調整後	76	303
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	65	36
税効果額		
税効果調整後	65	36
その他の包括利益合計		
税効果調整前	773	817
税効果額	172	209
税効果調整後	600	607

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000			24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,581	96		1,677

(注) 普通株式の自己株式増加96株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	195	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	269	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000			24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,677	60		1,737

(注) 普通株式の自己株式増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	416	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	342	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	465	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,328百万円	7,615百万円
有価証券勘定	8,682百万円	3,102百万円
計	10,011百万円	10,717百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券等	5,010百万円	5,162百万円
現金及び現金同等物	5,000百万円	5,555百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当企業グループは、資金運用にあたっては、安全性および将来の資金需要に機動的に対応できることを基本としております。また、デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避・軽減する目的でのみ利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は、主に公社債投資信託および公社債であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の実行および管理につきましては、経理部が行い、経理担当役員の承認を得て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	1,328	1,328	
受取手形及び売掛金	10,577	10,577	
電子記録債権	1,541	1,541	
有価証券	8,682	8,681	1
投資有価証券	6,605	6,618	13
資産計	28,736	28,748	12
支払手形及び買掛金	(10,918)	(10,918)	
負債計	(10,918)	(10,918)	
デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（*）（百万円）	時価（*） （百万円）	差額 （百万円）
現金及び預金	7,615	7,615	
受取手形及び売掛金	10,709	10,709	
電子記録債権	2,035	2,035	
有価証券	3,102	3,102	0
投資有価証券	7,484	7,485	1
資産計	30,947	30,949	1
支払手形及び買掛金	(10,985)	(10,985)	
電子記録債務	(707)	(707)	
負債計	(11,692)	(11,692)	
デリバティブ取引			

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金 受取手形及び売掛金 および 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によつております。

なお、対応する貸倒引当金については控除しております。

有価証券 および 投資有価証券

時価のあるものは、取引所の価格によっております。

なお、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金 および 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によつております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	133百万円	109百万円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,328			
受取手形及び売掛金	10,577			
電子記録債権	1,541			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	4,500			
(3) その他				900
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等		900		
(2) 社債	300	2,900	600	
(3) その他				
計	18,248	3,800	600	900

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,615			
受取手形及び売掛金	10,709			
電子記録債権	2,035			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	2,100			
(3) その他				200
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	600	300		
(2) 社債	400	5,300	600	
(3) その他				
計	23,461	5,600	600	200

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地方債等			
	社債	499	499	0
	その他	900	913	13
	小計	1,399	1,413	13
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地方債等			
	社債	3,998	3,997	1
	その他			
	小計	3,998	3,997	1
計		5,398	5,411	12

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地方債等			
	社債	1,099	1,099	0
	その他	200	201	1
	小計	1,299	1,301	1
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地方債等			
	社債	999	999	0
	その他			
	小計	999	999	0
計		2,299	2,300	1

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,234	748	485
	債券			
	国債・地方債等	603	602	0
	社債	2,217	2,209	7
	その他			
	その他	15	14	1
	小計	4,070	3,575	495
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	32	40	8
	債券			
	国債・地方債等	299	299	0
	社債	1,604	1,606	1
	その他			
	その他	3,881	3,881	
	小計	5,818	5,828	10
	計	9,889	9,403	485

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 23百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	429	137	292
	債券			
	国債・地方債等	801	799	1
	社債	5,144	5,118	25
	その他			
	その他	14	14	0
	小計	6,389	6,069	319
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	629	652	23
	債券			
	国債・地方債等	100	100	0
	社債	1,198	1,200	1
	その他			
	その他			
	小計	1,928	1,953	24
	計	8,317	8,022	295

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,858百万円	4,594百万円
会計方針の変更による累積的影響額	658	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,517	4,594
勤務費用	233	260
利息費用	36	36
数理計算上の差異の発生額	26	285
退職給付の支払額	219	268
退職給付債務の期末残高	4,594	4,908

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,903百万円	2,195百万円
期待運用収益	52	62
数理計算上の差異の発生額	171	142
事業主からの拠出額	132	131
退職給付の支払額	64	93
年金資産の期末残高	2,195	2,153

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,188百万円	2,351百万円
年金資産	2,195	2,153
	6	198
非積立型制度の退職給付債務	2,405	2,556
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,398	2,754
退職給付に係る負債	2,398	2,754
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,398	2,754

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	233百万円	260百万円
利息費用	36	36
期待運用収益	52	62
数理計算上の差異の費用処理額	4	11
確定給付制度に係る退職給付費用	221	223

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	百万円	百万円
数理計算上の差異	149	439
合 計	149	439

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	百万円	百万円
未認識数理計算上の差異	231	207
合 計	231	207

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
株式	41%	49%
債券	20	29
生命保険一般勘定	19	21
現金及び預金	20	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
割引率	1.0%	0.5%
長期期待運用収益率	3.5	3.5

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.5%に変更しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損	百万円	115百万円
退職給付に係る負債	757百万円	829百万円
未払賞与	224百万円	213百万円
減価償却超過額	144百万円	79百万円
未払事業税	18百万円	51百万円
役員退職慰労引当金	50百万円	40百万円
その他	261百万円	240百万円
繰延税金資産小計	1,456百万円	1,571百万円
評価性引当額	84百万円	83百万円
繰延税金資産合計	1,372百万円	1,488百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	195百万円	185百万円
その他	163百万円	78百万円
繰延税金負債合計	359百万円	264百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,013百万円	1,223百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	392百万円	424百万円
固定資産 繰延税金資産	620百万円	799百万円
流動負債 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 繰延税金負債	百万円	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当金の増減等	77.2%	
税率変更による繰延税金資産の減額修正	4.2%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	
住民税均等割	0.5%	
のれん償却額	0.8%	
持分法による投資損益	0.9%	
海外子会社等配当に係る源泉税	0.3%	
その他	2.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.36%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.24%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.01%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円減少し、法人税等調整額が68百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に要する費用およびアスベスト除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	47百万円	54百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	1百万円
その他の増減額	7百万円	百万円
期末残高	54百万円	53百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
30,889	8,753	4,728	755	45,126

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高
林テレンプ株式会社	12,446

(注) 当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
30,922	11,243	4,884	878	47,929

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高
林テレンプ株式会社	13,078

(注) 当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,072.05 円	1,105.84 円
1株当たり当期純利益金額	144.45 円	87.92 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,387	28,363
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	1,124	1,272
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,124)	(1,272)
普通株式に係る連結会計年度の純資産額 (百万円)	26,263	27,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度の普通株式の数(千株)	24,498	24,498

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,538	2,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,538	2,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	735	514	3.8	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)		183	3.9	
合計	735	697		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,619	23,447	35,604	47,929
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	958	1,514	2,612	3,450
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	573	890	1,606	2,153
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.39	36.36	65.57	87.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.39	12.96	29.22	22.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966	7,148
受取手形	1,064	1,777
電子記録債権	1,504	1,896
売掛金	5,338	5,074
有価証券	8,682	3,102
商品及び製品	694	680
仕掛品	510	514
原材料及び貯蔵品	506	472
繰延税金資産	302	342
その他	357	489
貸倒引当金	7	15
流動資産合計	19,921	20,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,708	1,588
構築物	129	159
機械及び装置	2,705	2,460
車両運搬具	29	45
工具、器具及び備品	287	287
土地	3,001	2,998
建設仮勘定	219	799
有形固定資産合計	8,081	8,339
無形固定資産		
ソフトウェア	46	55
その他	13	9
無形固定資産合計	60	64
投資その他の資産		
投資有価証券	5,615	6,766
関係会社株式	4,957	4,704
関係会社出資金	973	973
従業員に対する長期貸付金	10	20
繰延税金資産	550	582
その他	90	129
貸倒引当金	0	11
投資その他の資産合計	12,197	13,165
固定資産合計	20,339	21,569
資産合計	40,261	42,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,617	2,664
買掛金	15,118	15,358
未払金	1,769	1,884
未払費用	838	867
未払法人税等	77	744
預り金	14,127	14,080
設備関係支払手形	361	337
役員賞与引当金	63	57
資産除去債務	22	20
その他	9	3
流動負債合計	15,004	16,019
固定負債		
退職給付引当金	2,150	2,042
役員退職慰労引当金	121	91
資産除去債務	29	29
固定負債合計	2,301	2,164
負債合計	17,305	18,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金	1,586	1,586
資本剰余金合計	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金	452	452
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	423	433
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	3,537	4,576
利益剰余金合計	19,313	20,362
自己株式	0	0
株主資本合計	22,709	23,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	112
評価・換算差額等合計	246	112
純資産合計	22,955	23,870
負債純資産合計	40,261	42,054

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 31,482	1 32,875
売上原価	1 25,846	1 26,307
売上総利益	5,636	6,568
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	604	617
給料手当及び賞与	1,282	1,387
退職給付費用	49	43
役員賞与引当金繰入額	62	56
役員退職慰労引当金繰入額	31	30
貸倒引当金繰入額	2	8
減価償却費	89	93
研究開発費	679	678
その他	973	1,070
販売費及び一般管理費合計	3,777	3,985
営業利益	1,859	2,582
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 289	1 262
その他	258	96
営業外収益合計	548	359
営業外費用		
支払利息	1 19	1 7
売上割引	1 23	1 21
固定資産除却損	37	38
その他	1 81	1 52
営業外費用合計	161	119
経常利益	2,245	2,822
特別損失		
減損損失	-	240
特別損失合計	-	240
税引前当期純利益	2,245	2,582
法人税、住民税及び事業税	121	779
法人税等調整額	1,172	5
法人税等合計	1,051	773
当期純利益	3,296	1,808

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	17,026	67.0	17,607	68.0
労務費		3,432	13.5	3,572	13.8
経費		4,982	19.5	4,726	18.2
(うち外注加工費)		(491)		(589)	
(うち減価償却費)		(1,197)		(1,102)	
当期総製造費用		25,441	100.0	25,907	100.0
期首仕掛品たな卸高		539		510	
合計		25,980		26,417	
期末仕掛品たな卸高		510		514	
他勘定振替高	2	45		52	
当期製品製造原価		25,424		25,850	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1	1 労務費のうち退職給付費用は、100百万円 であります。 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであり ます。 販売費及び一般管理費 45百万円	1	1 労務費のうち退職給付費用は、88百万円 であります。 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであり ます。 販売費及び一般管理費 52百万円
2	原価計算の方法は、実際原価によるロット別・個 別原価計算方式であります。	2	原価計算の方法は、実際原価によるロット別・個 別原価計算方式であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,810	1,586	1,586	452	384	14,900	1,403	17,140
会計方針の変更による 累積的影響額							658	658
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,810	1,586	1,586	452	384	14,900	744	16,482
当期変動額								
剰余金の配当							465	465
固定資産圧縮積立金の積立					39		39	-
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-
当期純利益							3,296	3,296
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	38	-	2,792	2,831
当期末残高	1,810	1,586	1,586	452	423	14,900	3,537	19,313

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	20,536	41	41	20,577
会計方針の変更による 累積的影響額		658			658
会計方針の変更を反映した 当期首残高	0	19,878	41	41	19,919
当期変動額					
剰余金の配当		465			465
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		3,296			3,296
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			205	205	205
当期変動額合計	0	2,830	205	205	3,036
当期末残高	0	22,709	246	246	22,955

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,810	1,586	1,586	452	423	14,900	3,537	19,313
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,810	1,586	1,586	452	423	14,900	3,537	19,313
当期変動額								
剰余金の配当							759	759
固定資産圧縮積立金の積立					9		9	-
固定資産圧縮積立金の取崩								-
当期純利益							1,808	1,808
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	9	-	1,039	1,048
当期末残高	1,810	1,586	1,586	452	433	14,900	4,576	20,362

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	22,709	246	246	22,955
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	0	22,709	246	246	22,955
当期変動額					
剰余金の配当		759			759
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,808			1,808
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	134	134	134
当期変動額合計	0	1,048	134	134	914
当期末残高	0	23,758	112	112	23,870

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度を採用しており、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いは連結貸借対照表と異なっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,569百万円は、「受取手形」1,064百万円、「電子記録債権」1,504百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	383百万円	413百万円
短期金銭債務	4,368百万円	4,259百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,148百万円	1,635百万円
仕入高	1,147百万円	1,254百万円
営業取引以外の取引による取引高	253百万円	240百万円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,046百万円、関連会社株式62百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,046百万円、関連会社株式72百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	679百万円	612百万円
未払賞与	172百万円	166百万円
減価償却超過額	133百万円	72百万円
未払事業税	13百万円	55百万円
役員退職慰労引当金	38百万円	27百万円
その他	204百万円	301百万円
繰延税金資産小計	1,241百万円	1,235百万円
評価性引当額	79百万円	77百万円
繰延税金資産合計	1,162百万円	1,158百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	195百万円	185百万円
その他	113百万円	48百万円
繰延税金負債合計	309百万円	233百万円
繰延税金資産(負債)の純額	853百万円	924百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.9%	32.4%
評価性引当金の増減等	82.3%	3.0%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.1%	0.9%
住民税均等割	0.5%	0.4%
海外子会社等配当に係る源泉税	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	2.3%	2.4%
税額控除	2.7%	4.4%
その他	3.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.8%	30.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.36%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.24%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.01%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が54百万円減少し、法人税等調整額が57百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残高	当 期増加額	当 期減少額	当 期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,708	71	35 (18)	155	1,588	6,207
	構築物	129	57	7 (7)	20	159	1,443
	機械及び装置	2,705	789	193 (188)	840	2,460	24,553
	車両運搬具	29	41	5 (3)	19	45	213
	工具、器具及び備品	287	254	29 (22)	224	287	4,008
	土地	3,001	5	8 ()		2,998	
	建設仮勘定	219	761	181 ()		799	
	計	8,081	1,981	462 (240)	1,260	8,339	36,426
無形固定資産	ソフトウェア	46	33		24	55	
	その他	13	9	13	0	9	
	計	60	42	13	24	64	

(注) 1 当期増加額の内訳

機械及び装置 新城工場 小型バンパリー 導入 84百万円
天竜第一工場 IM11 主電動機インバーター化 36百万円

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	7	9	1	15
貸倒引当金(固定)	0	12	0	11
役員賞与引当金	63	57	63	57
役員退職慰労引当金	121	30	59	91

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kyowale.co.jp/jigyo/ir/kessan.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第117期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第118期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日東海財務局長に提出

（第118期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日東海財務局長に提出

（第118期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月20日

共和レザー株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 西 川 浩 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 市 原 順 二
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共和レザー株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、共和レザー株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

共和レザー株式会社

取締役会御中

P w Cあらた監査法人

指定社員 公認会計士 西川 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 順 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。